

## 第50期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

 株式会社 守谷 商会

**MORIYA CORPORATION**

<http://www.moriya-s.co.jp>



**R100**  
古紙配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH  
**SOY INK**

 株式会社 守谷 商会

## 環 境 方 針

### 基本理念

株式会社守谷商会は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動を通じ、未来に向けて快適な生活環境が維持できるよう、環境保全活動を積極的に推進し、健全な環境づくりに貢献します。

### 基本方針

1. 当社は、本社・支店・営業所・作業所におけるすべての事業活動において、自然環境や生活環境の保全に取り組み、自然との共生に努めます。
2. 当社は、土木工事・建築工事の事業活動において生じる環境への影響を、継続的に少なくするために、環境マネジメントシステムを運用・改善します。
3. 当社の環境保全活動において、特に以下の項目については、目的・目標を設定し、見直す枠組を策定して、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
  - ①自動車の使用によるエネルギー消費を低減します。また、電気・紙等、資源の消費量を低減します。
  - ②郷土の森林資源の維持増進に寄与するために、分取育林「守谷のもり」を育みます。
  - ③土木及び建築作業所では、建設車両・重機等の騒音・振動及び排ガスによる大気汚染を低減するとともに、水質汚濁防止に努めます。また、環境負荷低減の一環としてグリーン調達を実施します。
4. 当社は、環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守します。
5. この環境方針は、全社員に周知すると共に、一般の人に開示します。

2004年4月1日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第50期事業報告書をお届けいたします。

当期のわが国経済は、対アジア貿易を中心とした輸出の増加、大企業の業績改善、民間設備投資の持ち直しなどに支えられ、緩やかな回復の動きはみられたものの、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は県外での市場拡大による受注強化、VEの実践によるコストダウンの追及、経費の削減、品質・安全・環境管理の徹底などに努めてまいりました。

受注高につきましては前期比増となりましたが、競争の激化により、売上高は前期比減となり、経常損失を計上することとなりました。

しかし、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご期待に応えるため、長期的安定配当の見地から中間配当と同様に一株につき3円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復傾向を受けて国内景気の回復も期待されますものの、債務過剰感や雇用調整圧力、デフレ傾向は続くことが予想され、公共投資の削減、民間設備投資の伸び悩み、価格競争の激化など環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

当社といたしましては、営業と施工を一元化した事業本部制の採用、県外営業網の体制強化等を行い、受注体制の強化・利益率の向上を図ってまいります。

また、激変する外部環境に対応するため、環境問題や農業関連などの新規事業に取り組み、事業構造の再構築による企業体質の強化と経営基盤の安定に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 齋藤嘉徳

## 営業の経過および成果

当期の日本経済は、対アジア貿易を中心とした輸出の増加、大企業の業績改善、民間設備投資の持ち直し等に支えられ、緩やかな回復の動きがみられたものの、完全失業率が高水準で推移し、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、本格的な景気回復までには至りませんでした。

建設業界におきましては、国・地方の財政状況を反映して公共工事は低調に推移し、デフレ傾向が続くなか民間工事も手控えられ、受注環境は一段と厳しいものとなりました。このような環境のもとで、当社は「お客様第一主義」を徹底し、積極的な営業展開を行い、受注目標の達成に邁進するとともに、経営安定化に向けて「攻めの経営と改革の加速」を基本方針に、経営・業務・意識の3大改革に取り組んでまいりました。

受注高につきましては、建築では「ガーデンハイツ松本本庄新築工事」、「(仮称)グランドハイツ城山新築工事」等261億2千4百万円（前期比16.0%増）、土木では「切久保洞門（その4）工事」、「阿賀野川右岸農業水利事業

駒林川改修その34工事」等62億4千6百万円（前期比12.2%減）、兼業事業1億7千1百万円を加えた総受注額は325億4千3百万円（前期比9.4%増）となりました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築では「アグレ千種新築工事」、「株式会社桜井甘精堂 本社・工場新築工事」等215億1百万円（前期比10.5%減）、土木では「国庫補助余地川総合開発事業余地ダム本体工事」、「岡谷IC関連改良工事」等75億2千5百万円（前期比14.9%増）、兼業事業1億7千1百万円を加えた総売上高は291億9千8百万円（前期比4.8%減）となりました。

利益面につきましては、効果的なVEの実践によるコストダウンの追及と経費予算管理に基づき徹底した経費削減に努めてまいりましたが、受注環境が一段と厳しさを増すなかで、競争激化から売上高の減少と利益率の低下を余儀なくされ、経常損失3億7千9百万円（前期は1億4千6百万円の経常利益）となりました。

さらに、子会社株式・貸付金に対する引当金を計上したこと等による特別損失も加えて、

当期純損失は6億1百万円（前期は1億2千2百万円の当期純利益）となりました。

## 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界経済が回復傾向にあり、国内企業部門の改善にも広がりが見られ、回復の強まりが期待されるものの、依然残る債務過剰感や雇用調整圧力とデフレ傾向が続くなかで、自立的な景気回復までには、なおしばらく時間を要するものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資の削減、民間設備投資の伸び悩み、価格競争の激化などにより、取りまく環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下、当社といたしましては、平成16年4月に受注体制の強化と利益率の向上を図るため、建築・土木ごとに営業部門と工事部門をそれぞれ統合し、事業本部を設置する等の組織改革を行うとともに、長野県内における受注減少と価格競争激化の影響を最小限に止めるため、東関東営業所を千葉市に新設し、名古屋支店への人員増強と合わせて

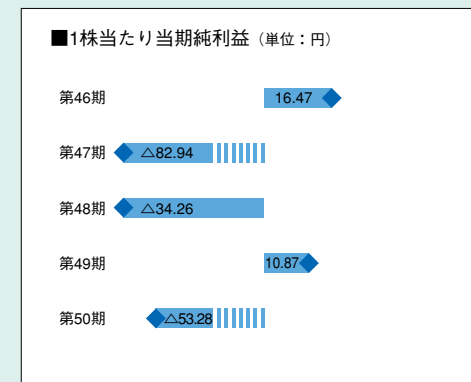
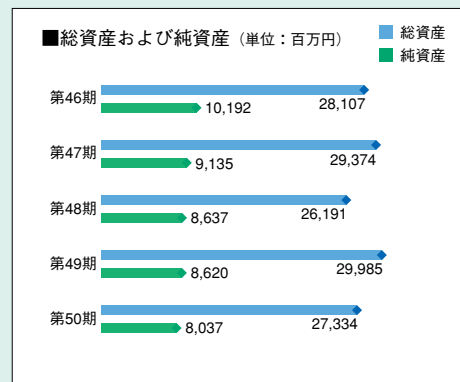
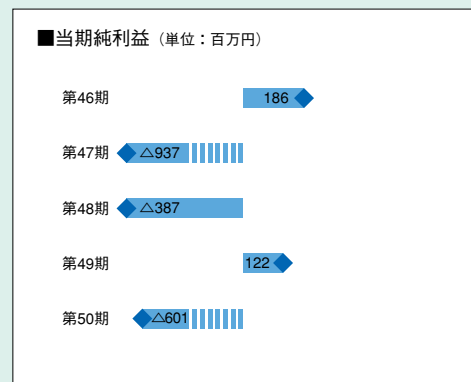
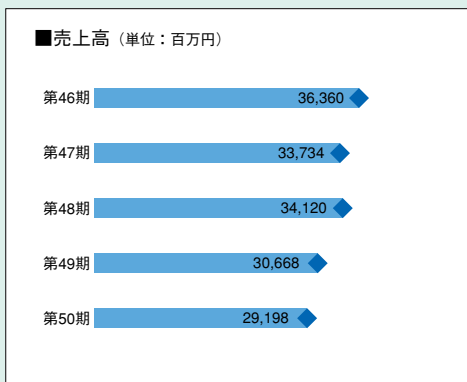
長野県外支店の体制強化を行い、長野県外事業の割合を高めてまいります。

また、受注体制の強化とともに質的競争力（情報・技術・提案力等）の強化に努め、利益重視の受注及び徹底した原価の低減による利益率の向上により、売上総利益の増加を図ってまいります。

費用面におきましては、従来より経費の削減には注力してまいりましたが、さらに業務量に応じた適正人員の配置を徹底し、人事制度の見直し・役員報酬の見直し等の諸施策を検討・実施するとともに予算管理をきめ細やかにを行うことにより、固定費の圧縮に努めてまいります。

また、激変する外部環境に対応するため、環境問題関連事業・農業関連事業ほかの新規事業に進出できるように、現行定款に事業を追加し、事業構造の再構築による企業体質の強化と経営基盤の安定に努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第50期 (平成16年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>19,770,134</b>	<b>22,620,719</b>
現金預金	4,265,297	3,499,109
受取手形	2,769,186	3,337,503
完成工事未収入金	4,287,515	6,551,730
販売用不動産	588,093	636,141
未成工事支出金	6,553,465	7,202,315
前払費用	17,751	27,020
繰延税金資産	188,169	52,838
未収入金	861,034	664,797
その他の金	314,194	694,201
貸倒引当金	△ 74,574	△ 44,938
<b>固定資産</b>	<b>7,563,956</b>	<b>7,365,211</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,079,201</b>	<b>5,114,057</b>
建物	2,096,063	2,160,006
構築物	36,922	48,719
機械及び装置	13,794	20,320
車輛運搬具	12,645	15,596
工具及び器具	15,277	7,613
備品	45,631	48,983
土地	2,858,866	2,812,817
<b>無形固定資産</b>	<b>44,934</b>	<b>47,953</b>
借地権	11,864	11,864
ソフトウェア	11,154	13,446
電話加入権	17,209	17,209
その他の	4,706	5,434
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,439,819</b>	<b>2,203,201</b>
投資有価証券	655,440	452,298
子会社株式	481,094	331,094
長期貸付金	299,005	81,705
長期前払費用	8,822	6,558
繰延税金資産	662,062	724,729
その他の	793,919	784,814
貸倒引当金	△ 237,620	△ 53,095
投資損失引当金	△ 222,904	△ 124,904
<b>資産合計</b>	<b>27,334,090</b>	<b>29,985,931</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,179,221千円  
 2. 担保に供している資産  
 建物 886,726千円  
 土地 1,177,588千円  
 投資その他の資産・その他(投資不動産) 80,000千円  
 3. 保証債務 358,048千円

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第50期 (平成16年3月31日現在)	第49期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>16,321,154</b>	<b>18,451,784</b>
支払手形	1,526,693	572,573
工事未払金	6,358,644	6,664,106
短期借入金	2,466,400	6,144,568
未払金	64,931	59,217
未払法人税等	8,793	190,377
未払費用	37,343	56,284
未成工事受入金	5,401,956	4,385,629
預り金	63,604	96,599
賞与引当金	0	40,000
完成工事補償引当金	23,160	9,650
その他の	369,626	232,776
<b>固定負債</b>	<b>2,975,916</b>	<b>2,913,908</b>
長期借入金	1,050,600	842,374
退職給付引当金	1,791,446	1,952,568
役員退職慰労引当金	112,830	97,926
その他の	21,040	21,040
<b>負債合計</b>	<b>19,297,071</b>	<b>21,365,692</b>
(資本の部)		
<b>資本金</b>	<b>1,712,500</b>	<b>1,712,500</b>
資本金	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>	<b>1,341,130</b>	<b>1,341,130</b>
資本準備金	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>	<b>4,925,480</b>	<b>5,617,810</b>
利益準備金	428,125	428,125
任意積立金	4,633,960	4,633,960
別途積立金	4,633,960	4,633,960
当期末処分利益	—	555,725
当期末処理損失	136,604	—
その他有価証券評価差額金	58,718	△ 50,815
<b>自己株式</b>	<b>△ 809</b>	<b>△ 385</b>
<b>資本合計</b>	<b>8,037,019</b>	<b>8,620,238</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>27,334,090</b>	<b>29,985,931</b>

4. 1株当たり当期純損失 53円28銭  
 5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 損益計算書

(単位：千円)

期 別		第50期	第49期
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
科 目		金 額	金 額
経常損益の部	売上高	29,198,523	30,668,614
	完成工事売上高	29,026,732	30,557,570
	兼業事業売上高	171,790	111,043
	売上原価	27,861,894	28,704,768
	完成工事原価	27,676,659	28,602,362
	兼業事業売上原価	185,234	102,406
	売上総利益	1,336,629	1,963,845
	完成工事総利益	1,350,073	1,955,208
	兼業事業売上総利益	—	8,637
	兼業事業売上総損失	13,444	—
販売費及び一般管理費	1,705,002	1,765,501	
営業利益	—	198,344	
営業損失	368,373	—	
営業外損益の部	営業外収益	74,879	89,024
	受取利息及び配当金	20,257	16,585
	その他	54,622	72,438
	営業外費用	85,616	141,277
	支払利息	81,205	87,939
	その他	4,411	53,337
経常利益	—	146,091	
経常損失	379,111	—	
特別損益の部	特別利益	2,363	257,718
	固定資産売却益	2,363	—
	貸倒引当金戻入益	—	20,984
	役員退職慰労引当金取崩	—	24,479
	過去勤務債務戻入益	—	212,254
	特別損失	352,809	54,143
	固定資産売却損	13,961	—
	固定資産除却損	8,785	1,930
	投資損失引当金繰入額	98,000	—
	貸倒引当金繰入額	180,500	—
	販売用不動産評価損	45,012	31,568
	投資有価証券評価損	—	10,644
	子会社株式評価損	—	10,000
会員権評価損	6,550	—	
税引前当期純利益	—	349,666	
税引前当期純損失	729,557	—	
法人税、住民税及び事業税	21,328	221,207	
法人税等調整額	△ 148,939	5,604	
当期純利益	—	122,854	
当期純損失	601,945	—	
当期繰越利益	504,883	483,713	
中間配当	39,541	50,842	
当期未処分利益	—	555,725	
当期未処分損失	136,604	—	

# 利益処分

(単位：円)

	第50期	第49期
当期未処分利益	—	555,725,261
当期未処分損失	136,604,383	—
任意積立金取崩額	300,000,000	—
別途積立金取崩額	300,000,000	—
利益処分金額	39,534,705	50,841,900
(1株につき普通配当)	(3円50銭)	(4円50銭)
次期繰越利益	123,860,912	504,883,361

(注) 平成15年12月10日に、39,541,915円(注) 平成14年12月10日に、50,842,598円  
(1株につき3円50銭)の中間配当を (1株につき4円50銭)の中間配当を  
実施いたしました。 実施いたしました。

# 会社概要

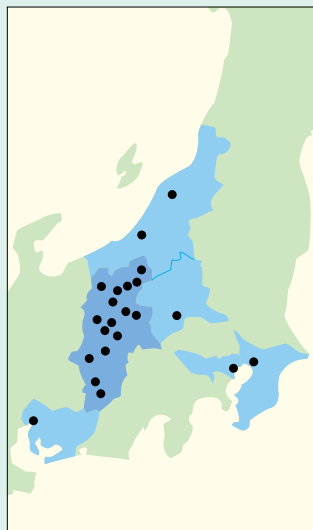
平成16年3月31日現在

●商号	株式会社守谷商会	●役員	代表取締役社長 齋藤 嘉徳 代表取締役副社長 勉 勉 専務取締役 碓井 町田 邦男 専務取締役 岩崎 長沢 欽一 常務取締役 林 岩崎 数一 常務取締役 柳沢 岩崎 悦雄 常務取締役 野沢 柳沢 勁三 常務取締役 中村 野沢 清一 常務取締役 伊藤 野沢 隆良 取締役 寺平 伊藤 隆三 取締役 白倉 寺平 和彦 取締役 渡辺 白倉 和彦 取締役 竹内 渡辺 悟功 取締役 落合 竹内 功 取締役 渡辺 落合 伸一郎 取締役 守谷 渡辺 志朗 常勤監査役 守谷 堯夫 監査役 小林 岩雄 監査役 毛涯 修 監査役 小林 司郎
●資本金	17億1,250万円		
●設立	昭和30年8月		
●事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負および監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業		
●従業員数	428名		

# 株式の状況

会社が発行する株式の総数 39,000,000株  
発行済株式の総数 11,300,000株  
株主数 1,189名  
1単元の株式数 1,000株  
大株主

株主名	持株数	議決権比率	株主名	持株数	議決権比率
守谷商会従業員持株会	1,566,640株	13.90%	守谷 晶子	384,600株	3.41%
財団法人守谷奨学財団	1,286,000	11.42	守谷 堯夫	302,000	2.68
株式会社八十二銀行	563,000	5.00	守谷 ソノ	252,000	2.23
守谷商会取引先持株会	549,000	4.87	八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08
山根 敏郎	441,200	3.91	齋藤 嘉徳	159,660	1.41



本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目16番22号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須坂市小河原4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市打沢57番地
白馬営業所	長野県北安曇郡白馬村北城7078番地78
あづみ野営業所	長野県南安曇郡堀金村烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
諏訪営業所	長野県諏訪市大手1丁目15番3号
伊那営業所	長野県伊那市大字伊那3504番地3
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天竜村大字平岡1084番地1
木曾福島営業所	長野県木曾郡木曾福島町5275番地
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

## 株 主 メ モ

## ■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒171-8508  
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■決 算 期 3月31日

■基 準 日 毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができます。

■配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞